

# 第18期 事業報告書

2015年4月1日 ▶ 2016年3月31日



# 「日本中をウェブショップだらけにしたい」

当社は、未だ誰も見たことがないEC社会を  
すなおに確信した1998年

日本中をウェブショップだらけにしたい  
という思いから、その価値創造を今日まで行なっています

EC強化と人手不足を一気に解決  
がより一層現実になっている今、

ITだけでなく人肌体温を伴う仕事として  
最先端のモノを作るのではなく、  
地に足が着いたコトをしています

以上の3つが、当社Eストアのスローガンです

アタマで考えずココロで想わず  
ハラで決める、胆力を評価

これは社内で最も重視している従業員の在り方



代表取締役 石村 賢一

今後も全社を挙げてマーケティング事業を拡大し、力強い収益基盤を確立するために注力してまいります。



**Q** 2016年3月期の業績について教えてください。

**A** 当期における連結業績につきましては、売上高は57億23百万円（対前期比0.8%減）、営業利益は6億19百万円（同8.3%増）、経常利益は6億20百万円（同7.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4億3百万円（同21.1%増）となりました。売上高の減少は、2016年1月に、連結子会社であった株式会社プレジジョンマーケティングの株式保有比率を下げたことにより、第4四半期における同社数値が連結に取り込まれていないためです。株式会社プレジジョンマーケティングを連結の範囲から除外したのは、もともと当社がシステム事業からマーケティング事業に軸足を移していく過程で、ノウハウの吸収を目的に、かねてよりマーケティング事業を行っていた同社へ約5年間資本提携を行ってまいりましたが、すでに、そのノウハウの吸収も完了し、自社で行える実力をつけたことによるものです。

個別業績につきましては、売上高は46億60百万円（同

**インタビュー紹介** 木佐 彩子（きさ あやこ）

東京都出身。青山学院大学 文学部 英米文学科卒。  
1994年、フジテレビ入社。現在はフリーアナウンサーとして活躍。  
配偶者は元プロ野球選手の石井一久氏。

■NHKワールドTV SPORTS JAPAN  
<http://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/tv/sportsjapan/>

■BS朝日 いま世界は  
<http://www.bs-asahi.co.jp/imasekaiwa/>

■BS JAPAN 教えて！ドクター 家族の時間  
<http://www.bs-j.co.jp/kazokunokenkou/>



7.5%増)、営業利益は6億28百万円(同12.5%増)となりました。増収の要因は、サービスの販売よりも顧客の販売促進支援にリソースおよび投資を集中させたことによります。増益の要因は、メディア事業(PARKサイト)への投資を大幅に縮小させたことが主因で、計画してい

た投資の未消化も含まれます。なお、人材投資やマーケティング事業への投資を行いました、これらも計画以下の消化となっています。

**Q EＣ業界における貴社の立ち位置を教えてください。**

**A** Eコマース市場には大きく分けて「モール型」のメディアのEコマースと「ブティック型」の本店(専門店)Eコマースが存在すると認識し、当社は創業より一貫して専門店Eコマース事業を展開してまいりました。簡単にモールと本店(専門店)の特徴を言いますと、モールは、集客力があり、その顧客はポイント、セール、イベントなどの依存が色濃く現れます。また、売る側からすると、モールで売るのは、卸売か委託であることが特徴です。これに対して本店(専門店)は、自社で集客する必要がありますが、その顧客は専門性やそのものの価値や満足を求めています。売る側からすると本店(専門店)は、直販小売店であることが特徴です。

**Q 本店(専門店)の優位性について教えてください。**

**A** 本店(専門店)の大きな経営メリットは3つで、(1)顧客が自社の顧客になる、(2)比較と価格

競争に陥らないために利益がよく出る、(3)そして最も大きなメリットは、消費者が見える事、お得意さんとの直接対話が可能であるという点です。これら3つのメリットについてご理解いただくために、逆であるモール出店の卸売や委託スタイルをお話しますと、販売量は上がるものの、比較と価格競争なので売上や利益が出づらく、顧客との深い接点を持たず、顧客リストすら手に入らず、ダイレクトマーケティングが全くできない状態にあるのがモールになります。

さらにモールの場合は卸売実態であるのに、イベントセールでの割引やポイント負担など、自社がモールの広告宣伝販売促進費を負担している構造でもあります。

また、モールで行われているようなビッグデータの風潮に対し、ムダや苦労がなく精神的なストレスがない構造が、本店(専門店)によるダイレクトマーケティングです。ダイレクトマーケティングの旨味は、個々の顧客ごとに、嗜好や家族、生活などを理解して適時適宜に体温を伴って案内できることです。リアルもネットも商売をするという意味では同じだと考えています。

**Q 今後の市場環境と御社の事業展開についてお聞かせください。**

**A** 多様化のなかで、誰もが生活のなかで、衣なり食なり住なりにおいて、それぞれひとつふたつは、こだわりをもつ時代へと変化してきています。このこ

だわりへの価値を提供できるのは、直販や専門店でしか成しえませんが、ネットとスマホを媒介にその直販提供が個人レベルでも可能な環境にあります。そのため、本店（専門店）はモール型のように単に1回の購入者ではなく自社の顧客となり、比較と価格競争に陥らないため、利益を出すことができます。また、売る側に消費者が見えることから、お得意さんとの直接対話が可能になることも大きな利点として挙げられます。多様ななかから得意な分野の一部に絞り込んで、集中してしっかり深掘りできる本店（専門店）は、デフレ経済のもとでも、優位なポジションに立てると見えています。

Eコマース市場の変遷は、システム提供においては、すでに数年前より成長期から過当期に入っています。こうした状況を見越し、当社はこの事業領域からの離脱をすでに始めておりますが、量より質によって、より縮小均衡の市場での経営が担保されと考えています。

当社は、ここ数年はシステム事業からマーケティング事業に軸足を移しており、これが当社の中期的な戦略となります。またECの市場サイズ自体はまだまだ伸長のポテンシャルが国内にも十分にあると認識しているため、当面は創出利益の範囲によるものの、積極的な投資を続行してゆく方針です。

なお、2017年度3月期の業績予想につきましては、売上高は50億32百万円（対前期比8.0%増）、営業利益は3億31百万円（同47.3%減）、経常利益は3億31百万円（同47.3%減）、当期純利益は2億29百万円（同45.6%減）を見込んでおります。

## Q 最後に株主の皆様メッセージをお願いします。

A 当社は、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことを最重要課題のひとつと考えており、全

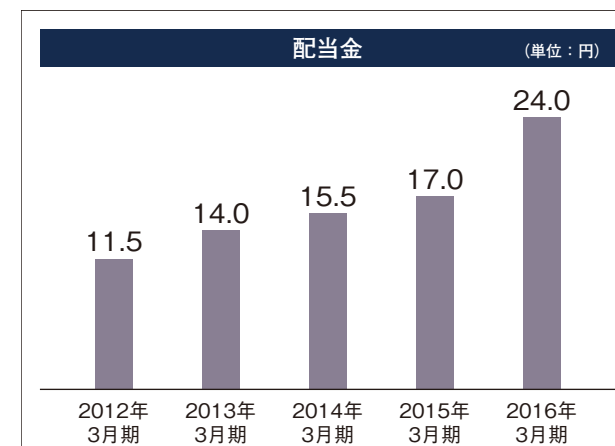


体の経営成績、財政状況、配当性向および将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としています。

2016年3月期末における剰余金の配当につきましては、業績および保有自己株式の増加により、1株当たり当期純利益が増加したことなどを勘案し、株主の皆様のご支援に感謝すべく、1株当たり7円増配し、24円とさせていただきます。

当社は今後も全社を挙げてマーケティング事業を拡大し、力強い収益基盤を確立するために注力してまいり所存でございます。

株主の皆様には、なお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で、2016年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。2012年3月期より当該株式分割が行われたと仮定して算出した1株当たり配当金の金額を記載しております。

店舗数



時価総額



「だいたい  
いっしょ」

年商



来場者数



## 通 販 シ ス テ ム

ネット通販に必要なお店ページ、ドメイン、メールから、各種決済、受注や顧客の管理システムがひとつになった通販システム。15年間7万社が利用してきた流通額約1兆円の国内1位の実績を誇ります。特徴はふたつ。集客力のあるページを作れる設計と売れた後の運用がとてもラクな事。

月額1万円～(店舗システム、受注システム、顧客管理システム、商品管理システム、決済システムなど)

**事業の成長とともに膨らむ  
経営負担が最小限**

## 調 査 分 析 ・ 戦 略 設 計

特定のネット業者視点に陥らない第三者の視点から、数値化と見える化し、ボトルネックを浮き彫りにする調査分析。穴の開いたバケツをふさぐように、回避やカゴ落ちをしっかりと手当てしてから宣伝するなど、施策や戦略は、蓄えたデータとメソッドを活かし企業様の課題に合わせて提案します。

金額20万円～(マーケット調査分析、同業他社調査分析、アクセス調査分析、顧客動向調査分析、対応策設計、運営設計など)

**EC強化とリソース不足を  
一気に解決**

## 制 作 代 行

転換率をあげるページ作りは15年の通販事業で蓄積されたデータに基づいています。職人の感性や勘に頼らず、通販を目的として制作します。パッケージだけでなく、写真撮影、バナー、ランディングページ、商品入れ替え、情報コンテンツ制作など、個別にも対応。

パッケージ15万円～/個別対応あり(ページ制作、写真撮影、バナー制作、メルマガ制作、SEO対策など)

**きれいなサイトではなく  
売れるサイトを  
つくります**

## 集 客 代 行

広告屋ではなく通販業の広告部隊だからセッション数やクリック率よりもROAS(広告費用対効果)、ROI(投資対効果)、LTV(顧客生涯価値)を重視して運用します。通販全業種データに基づく集客力はGoogle品質部門のお墨付き。商品や客層に最適な宣伝プランを提案します。

月額20万円～(集客運用、広告運用、販促運用、企画運用など)

**集めるだけの  
広告ではなく  
売れる広告を**

## 運 営 代 行

受注処理、在庫登録、問い合わせ対応、物流など、毎日発生するECの運営作業に対応。事業の規模に応じてご提案。また、外注した業務の標準化・効率化は当社が行うので、煩雑だった作業の管理もスムーズに。商品開発や企画など、本来の業務に集中できます。

お見積り(受注処理、お問い合わせ対応、商品登録、在庫登録、物流代行など)

**事業に集中  
作業は外注**

## ■市場の動きに比例し、前年比400%の伸びを更新！ ネットショップ大賞®2015グランプリ 74店舗を発表

2016年3月6日(日)、『ネットショップ大賞®2015グランプリ』の受賞店(74店舗)を発表いたしました。

本賞は、当社提供サービスを利用する全国のネットショップ1万2,000社の本店サイトから、受注件数、売上高、成長率、リピート率、会員数の5つの指標に基づき評価計



測し、その年の優秀店を選ぶもので、今回で26回目を迎え、のべ1,192店舗が受賞しております。年末商戦では月商8億円超を売り上げる企業や、前年比400%伸びを記録する企業が出るなど、最高益を更新する市場の動きに比例して、本店ECサイトも成長し続けていることが明らかになりました。

授賞式では、登壇した受賞店舗から「商品の良さを消費者に伝えるため、時には過酷な環境で必死の想いをしながら、本物の情報を届ける」と語られました。モノの良さだけでなく、それに纏わるコトを感じる良質な体験があってこそ、魂のこもった良品として消費者に支持されるという『本質』を感じ、今後本店EC市場がむかう未来の可能性を感じさせる会となりました。



厳選特産品専門店  
匠本舗様



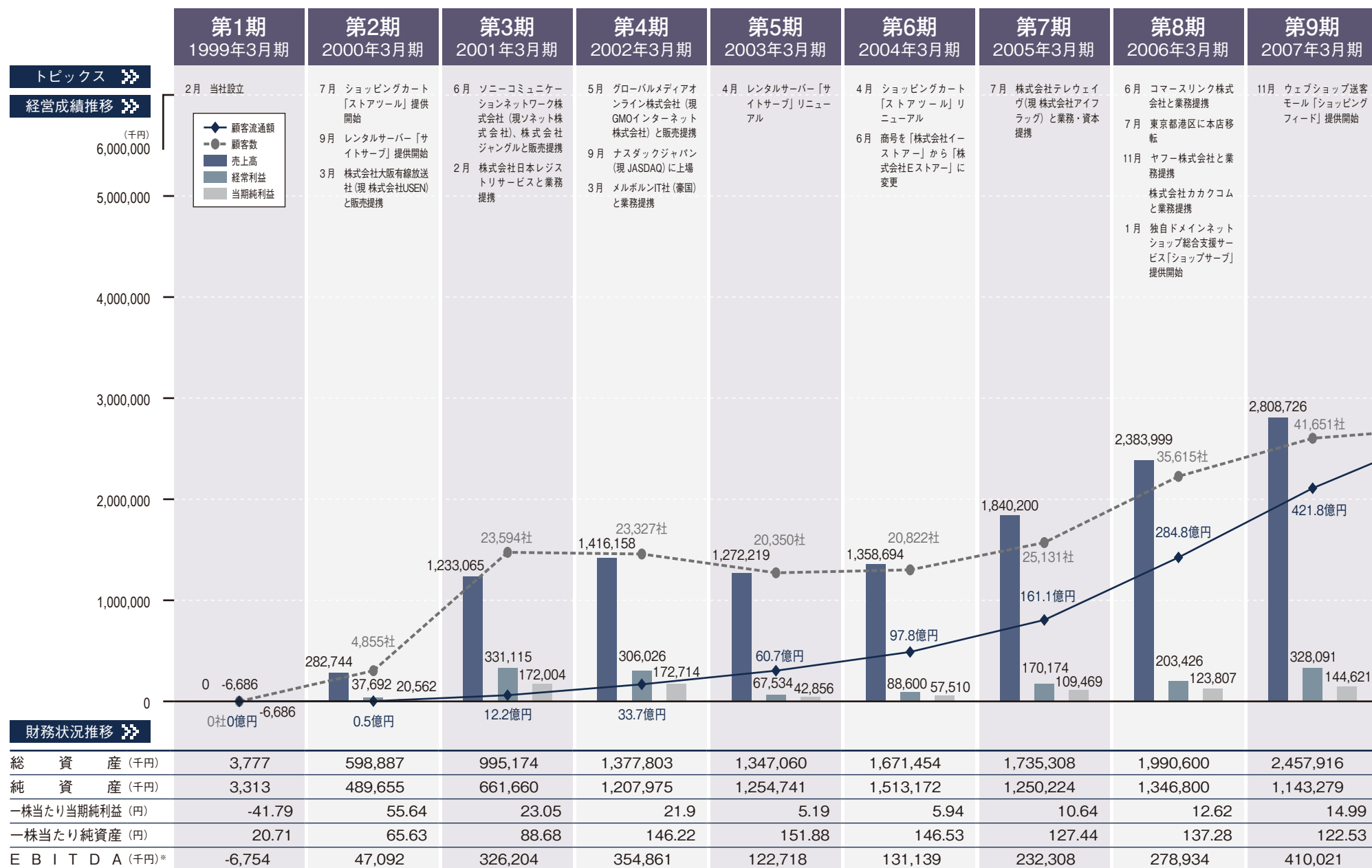
授乳服とマタニティウェアの  
通販専門店  
【スウィートマミー】本店様



Lantis OFFICIAL WEB SHOP  
「L-MART」様

# Eストアの歩み

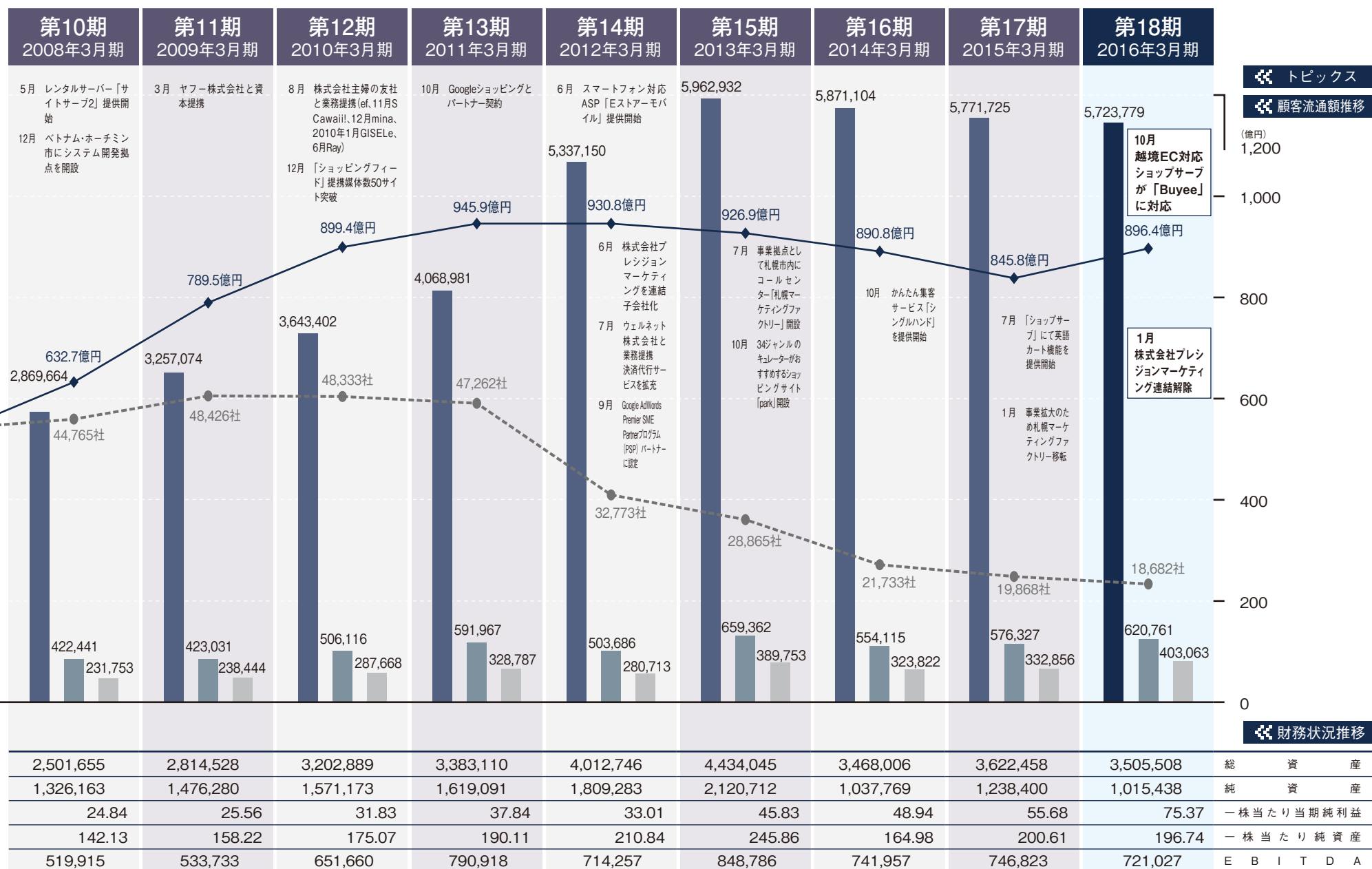
History



\*営業利益+減価償却費(CF)

(注1) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で、2016年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っています。上表の一株当たり当期純利益及び一株当たり純資産は、

# History



1999年より当該株式分割が行われたと仮定して数値を記載しております。(注2) 第13期までは非連結のため、Eストア単体の数字を用いています。

## 連結財務諸表（要旨）

Financial Data

## ■連結貸借対照表

2016年3月31日現在

| 区 分         | 金額（千円）     |
|-------------|------------|
| （資産の部）      |            |
| 流動資産        | 3,058,132  |
| 固定資産        | 447,375    |
| 有形固定資産      | 82,288     |
| 無形固定資産      | 108,860    |
| 投資その他の資産    | 256,226    |
| 資産合計        | 3,505,508  |
| （負債の部）      |            |
| 流動負債        | 2,471,114  |
| 固定負債        | 18,954     |
| 負債合計        | 2,490,069  |
| （純資産の部）     |            |
| 株主資本        | 1,012,366  |
| 資本金         | 523,328    |
| 資本剰余金       | 539,461    |
| 利益剰余金       | 2,759,835  |
| 自己株式        | △2,810,259 |
| その他の包括利益累計額 | 3,072      |
| 新株予約権       | —          |
| 非支配株主持分     | —          |
| 純資産合計       | 1,015,438  |
| 負債純資産合計     | 3,505,508  |

## ■連結損益計算書

自 2015年4月1日  
至 2016年3月31日

| 区 分                    | 金額（千円）    |
|------------------------|-----------|
| 売上高                    | 5,723,779 |
| 売上原価                   | 3,898,572 |
| 売上総利益                  | 1,825,207 |
| 販売費及び一般管理費             | 1,206,104 |
| 営業利益                   | 619,102   |
| 営業外収益                  | 3,743     |
| 営業外費用                  | 2,084     |
| 経常利益                   | 620,761   |
| 特別利益                   | 5,045     |
| 特別損失                   | 29,488    |
| 税金等調整前当期純利益            | 596,318   |
| 法人税、住民税及び事業税           | 198,054   |
| 法人税等調整額                | △2,242    |
| 当期純利益                  | 400,506   |
| 非支配株主に帰属する<br>当期純損失（△） | △2,557    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益    | 403,063   |

## ■連結包括利益計算書

自 2015年4月1日  
至 2016年3月31日

| 区 分          | 金額（千円）  |
|--------------|---------|
| 当期純利益        | 400,506 |
| その他の包括利益     | △3,296  |
| 包括利益<br>（内訳） | 397,209 |
| 親会社株主に係る包括利益 | 399,766 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △2,557  |

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

自 2015年4月1日  
至 2016年3月31日

| 区 分                  | 金額（千円）    |
|----------------------|-----------|
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 613,250   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | △163,039  |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | △376,086  |
| 現金及び現金同等物に<br>係る換算差額 | 268       |
| 現金及び現金同等物の<br>増減額    | 74,392    |
| 現金及び現金同等物の<br>期首残高   | 2,310,634 |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高   | 2,385,026 |

## 財務のポイント

## Point 1 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、35億500万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金23億8,500万円、売掛金5億5,300万円です。

## Point 2 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、24億9,000万円となりました。その主な内訳は、預り金15億5,900万円と買掛金1億7,300万円です。

## Point 3 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、10億1,500万円となりました。その主な内訳は、株主資本10億1,200万円です。

## Point 4 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動における資金の増加は、6億1,300万円となりました。その主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5億9,600万円、預り金の増加1億6,600万円、減価償却費1億100万円であり、減少要因は、法人税等の支払額2億2,500万円によるものです。

## ■連結株主資本等変動計算書

自 2015年4月1日 至 2016年3月31日

（単位：千円）

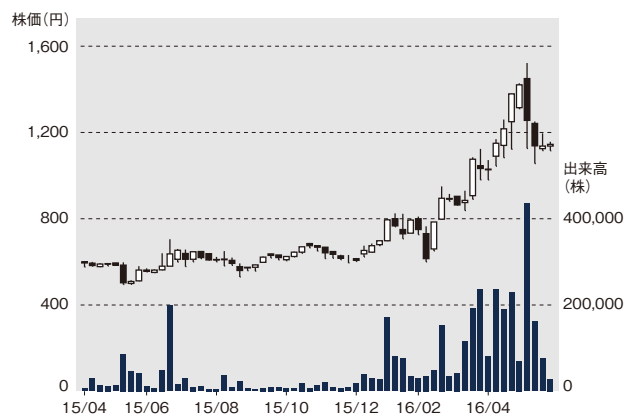
|                         | 株主資本    |         |           |            |            | その他の<br>包括利益<br>累計額 | 新株<br>予約権 | 非支配<br>株主持分 | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|---------|---------|-----------|------------|------------|---------------------|-----------|-------------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式       | 株主資本<br>合計 |                     |           |             |           |
| 2015年4月1日 残高            | 523,328 | 539,480 | 2,460,352 | △2,339,819 | 1,183,342  | 6,298               | 746       | 48,013      | 1,238,400 |
| 事業年度中の変動額               |         |         |           |            |            |                     |           |             |           |
| 剰余金の配当                  |         |         | △100,813  |            | △100,813   |                     |           |             | △100,813  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |         |         | 403,063   |            | 403,063    |                     |           |             | 403,063   |
| 自己株式の取得                 |         |         |           | △472,615   | △472,615   |                     |           |             | △472,615  |
| 自己株式の処分                 |         | △11     |           | 2,176      | 2,164      |                     |           |             | 2,164     |
| 連結除外による減少               |         | △7      | △2,767    |            | △2,774     |                     |           |             | △2,774    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） |         |         |           |            |            | △3,225              | △746      | △48,013     | △51,985   |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | △18     | 299,482   | △470,439   | △170,975   | △3,225              | △746      | △48,013     | △222,961  |
| 2016年3月31日 残高           | 523,328 | 539,461 | 2,759,835 | △2,810,259 | 1,012,366  | 3,072               | —         | —           | 1,015,438 |

## 株式の状況 (2016年3月31日現在)

Stock Information

発行可能株式総数 41,308,800株  
発行済株式総数 10,327,200株  
株主数 1,293名

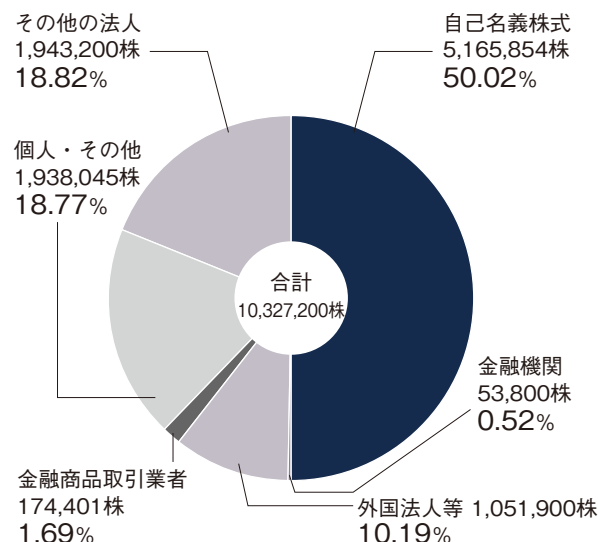
### ■ 株価チャート (2016年5月31日現在)



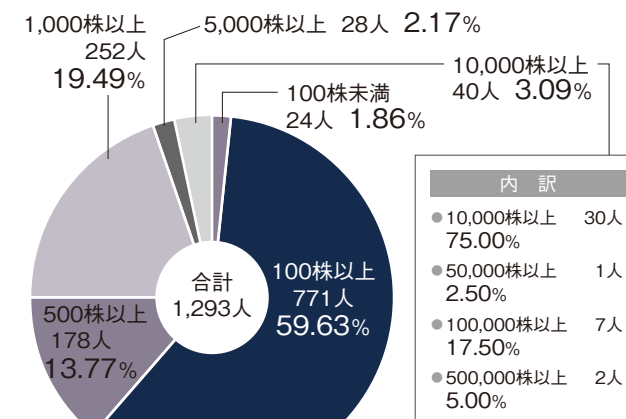
当社は、2016年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。  
株価および出来高は株式分割時に権利落ち修正を行っています。

### ■ 株主分布状況

#### 所有者別分布状況



#### 所有株数別分布状況



### 株主メモ

|              |                                                                                                                                    |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度         | 4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                    |
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日                                                                                                                              |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日                                                                                                                              |
| 定時株主総会       | 毎年6月                                                                                                                               |
| 株主名簿管理人      | 三井住友信託銀行株式会社                                                                                                                       |
| 特別口座の口座管理機関  | 三井住友信託銀行株式会社                                                                                                                       |
| 同連絡先         | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>TEL：0120-782-031(フリーダイヤル)                                                       |
| 公告方法         | 電子公告により行う。<br><a href="http://Estore.co.jp/">http://Estore.co.jp/</a><br>(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) |

### 〈ご注意〉

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。  
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 会社概要（2016年3月31日現在）

|         |                                                                                                                             |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会社名     | 株式会社Eストアー                                                                                                                   |
| 証券コード   | 4304                                                                                                                        |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 JASDAQ                                                                                                              |
| 所在地     | 本社：<br>〒105-0003 東京都港区西新橋1-10-2<br>札幌支社：<br>〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西4-1-2<br>大阪支社：<br>〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜4-1-21            |
| 設立      | 1999年2月17日                                                                                                                  |
| 資本金     | 5億2,332万円                                                                                                                   |
| 従業員数    | 221名 正社員155名                                                                                                                |
| 役員      | 代表取締役 石村 賢一<br>取 締 役 今村 文哉<br>取 締 役 柳田 要一<br>社外取締役(監査等委員) 岩出 誠<br>社外取締役(監査等委員) 中村 渡<br>社外取締役(監査等委員) 水谷 克彦<br>(2016年6月23日現在) |

事業内容 Eストアーは企業における電子商取引(EC)のあらゆるサービスの提供によりEコマースの成長と発展に寄与しています。

- ネットショップ総合パッケージ  
「ショップサーバ」
- レンタルサーバー  
「サイトサーバ」
- ショッピングカート機能  
「ストアツール」
- 調査分析・戦略設計
- 制作代行
- 集客代行
- 運営代行
- 日本最大級の商品検索サイト  
「park(パーク)」
- かんたん集客サービス  
「シングルハンド」
- セミナー企画、開催